

## あとがき

公益財団法人中央教育研究所  
所長 伊藤育夫

第37回「東書教育賞」を受賞された先生方、誠におめでとうございます。心よりお祝いを申し上げます。

審査機関であります中央教育研究所から、今回の応募・審査に関するご報告とご挨拶を申し上げます。

中央教育研究所は、昭和21年に東京大学の海後宗臣先生、文部省視学官の村上俊亮氏らが中心となり、東京大学の岡部教育研究室を引き継ぐ形で設立された民間の教育研究所です。当初から、教科書教材や教育実践の基礎となるカリキュラム問題に関心をもち、設立の年には、「アメリカの新教科書に関する展覧会」を開催、翌年には、地域カリキュラム「川口プラン」を発表し、戦後カリキュラム運動の中心的な存在となりました。昭和28年には、文部省所管の財団法人として認可を受け、その後も教育実践に関する様々な調査研究活動を行い、平成24年に、内閣府より公益財団法人としての認定を受けました。

現在、公益目的事業として、「今日的な教育課題に関するシンポジウムの開催」事業、「教育に関する調査研究」事業、若手研究者を対象とした「教科書研究に対する奨励金の助成」事業、そして、「東書教育賞」の論文審査および論文集の発行を行っています。

「東書教育賞」に関しましては、第1回から論文審査および論文集の発行にたずさわってまいりましたが、当研究所が公益財団法人として認定された平成24年からは、「共催」という形で関わらせていただいています。

さて、第37回「東書教育賞」は、昨年（令和3年）10月20日に論文応募を締め切りました。今年度は、140編の応募をいただきました。

厳正なる第一次審査を経て、12月13日にオンライン会議形式にて最終審査会を開催し、小学校部門、中学校部門の各賞を選出していただきました。

応募総数140編の内訳は、一般部門が109編78%、ICT活用部門が31編22%で、昨年度の一般部門112編、ICT活用部門30編とほぼ同比率です。昨年度、ICT活用部門の応募が大幅にアップしましたが、その状況が、今年度も継続しています。

ICT活用部門の小・中学校の内訳は、小学校21編、中学校10編で、昨年度（小学校15編、中学校15編）に比べ小学校が増加しています。タイトルを見ますと、「タブレット」というフレーズが入っているものが5編、「1人1台端末」を含むものが2編で、いずれも小学校です。昨年度は、「プログラミング」というフレーズが多く用いられていましたが、今年度は、むしろ、教科や活動の目標にICTを活用しようとするタイトルが多くなってきました。GIGAスクール構想の進展と相まって、ICT機器を使用した授業実践が、一般化しつつあるということかもしれません。この傾向は、一般部門応募の中にもICT機器を活用したことを強調したものが複数あったことでも裏付けられます。教科等の学習・指導の中にICT機器が自然に取り入れられつつあるということなのだと思います。

学校種から見ますと、応募総数140編のうち、小学校が90編、中学校が46編、小中一貫教育校等が4編で、小・中学校の比率は65%対35%で、ほぼ例年の比率に戻りました（昨年度は、小・中学校の応募比率は、58%対42%でした）。

「小中別・教科領域別応募数」の傾向を見ますと、小学校では国語科の11編がトップで、次いで社会科、

算数科の9編、理科、道徳科、総合的な学習の8編へと続きます。昨年度は社会科が3編と低調でしたが、今年度は国・社・算・理の教科および総合的な学習からまんべんなく応募されています。目立ったのが体育科で昨年度の3編から7編に増加しています。

中学校では、総合的な学習が10編でトップ、社会科の9編、理科、保健体育科の5編へと続きます。中学校でも保健体育科が昨年度の2編から5編へと増加した一方、国語科と数学科、技術・家庭科が2編と低調でした。道徳科も1編で、小学校と比して、(例年のことではありますが)あまり応募のない教科となっています。

論文タイトルの傾向は、今年度は、特に目立った傾向が見当たりません。あえて申しあげれば、「主体的」というフレーズを含むものが12編で、全体の中で目につくところです。ただ、タイトル上では見えにくいのですが、地域や地元企業など実社会との連携を含む実践が複数見られたことは、応募の特徴としてあげることができるかもしれません。

応募の形態ですが、今回は「個人」での応募が127編、「学校・グループ」での応募が13編で、昨年度、大幅に増加した「学校・グループ」としての応募が、半減しました。

最後に、ご応募いただいた方の年齢層に関しましてご報告いたします。

年齢層は、20歳代(～29歳)が6名、30歳代(30～39歳)が36名、40歳代(40～49歳)が51名、50歳代(50歳～59歳)が32名、60歳以上(60歳～)が14名でした(不明等が1名)。40歳代の応募が昨年度の39名から51名へと大きく伸びていますが、概ね、各世代からまんべんなくご応募いただいています。多くの先生方に支えられ、東書教育賞の今日があるということだと思えます。誠にありがたいことです。

以上、第37回東書教育賞の応募状況に関してご報告いたしました。来年度、第38回の東書教育賞でも多くの先生方のご応募を期待しています。